

## 〔大阪〕10月～月例会のご案内

＜債権管理実務研究会 事務局＞

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

TEL : 03(6262)6764 FAX : 03(6262)6802

Email : [saiken-kanri@shojihomu.co.jp](mailto:saiken-kanri@shojihomu.co.jp)

HP : <https://saiken.shojihomu.co.jp/>

### 《事務局より》

大阪会員の皆様は、東京会場で開催するセミナー・会員懇談会であっても対象の講座の場合には会場参加可能です。ご出張もしくはは本社・支社等の担当者の方がいらっしゃいましたらぜひご受講ください。

また、商事法務ビジネス・ロー・スクールのセミナー割引特典（10頁参照）がございます。ご活用いただけますと幸いです。

### 【月例会のご案内】

#### 1. 契約条項からみた相殺の実務

〔講師〕小野 渡 弁護士（松田綜合法律事務所）

〔視聴期間〕10月1日（水）～10月16日（木）（収録日：8月28日（木））

#### 2. 〔実務講座〕海外取引先の与信管理の基礎

〔講師〕保阪賀津彦 氏（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株）

〔視聴期間〕10月15日（水）～10月29日（水）（収録日：9月3日（水））

#### 3. 古くて新しい！？ 循環取引をめぐる裁判例動向と企業の管理体制の在り方 ～開示検査事例集も紐解きながら～（全2回）

〔講師〕遠藤元一 弁護士（東京霞ヶ関法律事務所）

〔開催日〕**第1回：9月30日（火）10-12時**（視聴期間：11月4日（火）～11月18日（火））

**第2回：10月14日（火）10-12時**（視聴期間：11月17日（月）～12月2日（火））

#### 4. 経理・財務・監査・審査・法務のための改正リース会計基準の影響と実務対応 ～リース契約を紐解きながら～ \*会場開催+LIVE 配信

〔講師〕加藤建治 氏（公益社団法人リース事業協会 常務理事 事務局長）

〔開催日〕**10月8日（水）10-12時**（視聴期間：11月4日（火）～11月18日（火））

#### 5. 債権管理・回収の最新動向から考える与信管理の現在地 ～実務の基本と変化に対応する管理体制とは～

〔講師〕近岡裕輔 弁護士（片岡総合法律事務所）

〔開催日〕**11月12日（水）10-12時**（視聴期間：12月1日（月）～12月15日（月））

#### 6. 中堅・中小企業における企業リスク管理の実践知

— 法務・登記・保険・調査の専門家の知見と対話から探る、企業リスクへの備えと対応力  
\*福岡会場開催+LIVE 配信

〔講師〕田中 雅敏 弁護士・弁理士（明倫国際法律事務所）

原野 太志 氏（株東京商工リサーチ 福岡支社）

小野 絵里 司法書士（プレイドリーガル司法書士事務所）

井出 豪彦 氏（東京経済株）取締役東京本部長）

白井 亮隆 氏（丸紅セーフネット株）九州支店長）

〔開催日〕**11月14日（金）13時30分-17時**（視聴期間：12月15日（月）～1月13日（火））

## 8. M&A 戦略としてのリスク移転

—元表明保証保険引受担当者×保険代理店と学ぶ、表明保証保険の攻めの使い方—

〔講師〕北村卓也 氏（株）TK リスク&コンサルティング

大本弘毅 氏／新河戸美織 氏（丸紅セーフネット株）

〔開催日〕12月17日（水）10-12時 \*WEB 配信は後日ご案内します

視聴期間「10月1日（水）～10月16日（木）」のセミナー

テ ー マ 契約条項からみた相殺の実務 (8/28収録 2時間)  
講 師 小野 渡 弁護士 (松田綜合法律事務所)

金銭債権を有している取引先に対して、相対する金銭債務を持っているときは、一定の場合、一方的な意思表示によって相殺をすることができます。そのため、例えば取引先倒産の際に、相対する債権債務がある場合には、両当事者のうち資力のある債権者だけが支払いを余儀なくされるといような不公平を解消し、さらに他の債権者に先駆けて弁済を受けることができることにもなるので、相殺はもっとも効果的な債権回収手法の一つといえます。

もっとも、取引先倒産時に相殺の意思表示を行うにあたっては、契約における期限の利益喪失条項の定め方、自社の異なる部門間のみならず子会社・関連会社の債権・債務関係の把握、倒産手続別・行使時期別による意思表示の相手方、行使期間の制約等、留意すべき事項が多くあります。また、2020年4月に施行された民法改正は、相殺実務にも影響がありました。

そこで、本講座では、相殺の基本と実務上の留意点について、具体的な契約条項を例にわかりやすく説明していただきます。

<主要講義項目>

- 1 相殺の基本的な法理と機能
  - 相殺の定義、要件
  - 相殺の効果と実務上の意義（債権回収手段としての有効性）
- 2 差押え・債権譲渡と相殺
  - 差押え・債権譲渡と相殺の優劣
  - 実務上の留意点
- 3 契約に基づく相殺と契約条項の定め方
  - 相殺契約・相殺予約の意味と活用
  - 期限の利益喪失条項の記載例と注意点
- 4 グループ企業における相殺実務
  - 三者間の債権債務と三角相殺
  - 裁判例を踏まえた三角相殺のリスクと対策
- 5 倒産手続における相殺の可否と留意点
  - 民事再生・破産・会社更生における取扱い
  - 破綻時に相殺制限が生じる場面と対策

視聴期間「10月1日（水）～10月16日（木）」のセミナー

テ ー マ **【実務講座】海外取引先の与信管理の基礎** (9/3収録 2時間)  
講 師 **保阪賀津彦 氏** (三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) コンサルティング 事業本部国際業務推進本部  
国際アドバイザー-事業部 副部長)

国際ビジネスの拡大に伴い、海外企業との取引が増えています。しかし、「1日でも支払いを遅らせるのが、海外企業の経理担当者の役目」と言われるように、海外企業との取引には、国内取引とは異なる独自の慣習があります。これは、欧米だけでなく、アジアや中国などの新興国にも共通する特徴です。

そのため、海外企業と取引を行う際に、国内取引と同じ対応をするだけでは、与信管理や債権管理の面で不十分であり、大きなリスクを招く可能性があります。また、2025年はトランプ政権主導による世界情勢の変化や中国の成長減速等不安定なリスクも増えており、審査担当者としても状況の変化に目を配らないといけません。

本月例会では、海外取引先の与信管理に必要な基礎知識と実務対応を学ぶ機会として、海外与信の専門家を講師に招きます。最新の事例やコンサルティングの経験を基に、実務に役立つ知識を分かりやすく解説します。

<主要講義項目>

1. 知らないと対応を誤る＝日本企業と海外企業の違い（商慣習や会社に対する考え方）
2. 海外取引先の信用調査方法（各国当局のウェブサイトのご紹介や信用調査会社の特徴）
3. トランプ政権の世界情勢への影響とカントリーリスク管理重要性和危険な国の見分け方
4. 格付（企業の定量・定性評価）・与信限度・取引条件設定の基礎
5. （海外企業取引で頻発しやすい）支払遅延への対応策
6. 輸出債権と海外現地法人における債権リスクヘッジ方法概要

テ ー マ	古くて新しい！？ 循環取引をめぐる裁判例動向と企業の管理体制の在り方 ～開示検査事例集も紐解きながら～（全2回）
講 師	遠藤元一 弁護士（東京霞ヶ関法律事務所）
会場開催	第1回：9月30日（火）10-12時（視聴期間：11月4日（火）～11月18日（火）） 第2回：10月14日（火）10-12時（視聴期間：11月17日（月）～12月2日（火））
会 場	㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

企業間で、同じ商品（ときには実在しない商品）をA社→B社→C社→A社と循環させるように、書類上で売買契約を繰り返す「循環取引」。これは、最終的にA社が架空の売上を計上することを目的とする不正な会計処理の一形態であり、近年もなお新たな事例が後を絶ちません。このようなスキームは一見すると商取引に見えますが、実体のない取引が含まれており、いずれ破綻を迎えることとなります。

破綻時には、取引代金を回収できなかった企業が、スキームの首謀者や他の関係会社に対して売買代金請求や損害賠償請求訴訟を提起するケースが多く、実際に多数の裁判例が報告されています。訴訟では、取引の実体がないことを理由とした契約無効の主張、錯誤や通謀虚偽表示による取消し、あるいは物品未受領による代金支払義務の否定（同時履行の抗弁権）や契約解除の可否などが争点になりますが、これらの主張を裁判所に認めさせるには非常に高い法的ハードルがあります。

本セミナーでは、循環取引をめぐる具体的な裁判例を分析しながら、循環取引がなぜ発生し、どのような構造で形成され、どのように発覚・破綻するのかを明らかにしていきます。金融庁が公表する「開示検査事例集」の事案を取り上げ、また直近のエネチェンジのような認められていない売上計上といった広い意味での循環取引や派生的な問題も参照し、実際に会計処理がどのように不正に行われていたのか、企業がどのように処分を受けたのかを詳述します。

また、循環取引に企業が巻き込まれた場合の法的リスクや、社内のガバナンス体制の弱点がどのように作用しているのかについても整理します。M&A 後の子会社管理の失敗や、与信管理の不備、内部監査の形骸化など、多くの事例に共通する要因を明示し、企業としてどのような管理体制・防止策が有効かをわかりやすく解説します。

#### <主要講義項目>

##### 第1回

1. 循環取引とは何か：基本構造と仕組みの理解  
A→B→C→Aのような取引の循環構造と、その表面的な商取引との違いを整理
2. 循環取引の代表的な事例とスキームの実態  
架空商品の存在や書類偽造を含む典型的な手口について具体例を交えて解説
3. 循環取引が破綻する場面とその影響  
スキーム崩壊時の企業間紛争、代金未回収問題の現実と裁判例の紹介
4. 循環取引に関する主要な法的争点と裁判例の動向  
契約無効、錯誤・通謀虚偽表示、同時履行の抗弁、契約解除の実務上の論点を解説

##### 第2回

5. 金融庁「開示検査事例集」の分析と実務への示唆  
事例にみる不正会計の手口と、企業がどのような処分を受けたかを概観
6. 近時の不適切会計事例の紹介（エネチェンジなど）  
循環取引の応用型・派生型としての事例分析とその共通構造の理解
7. 企業の管理体制の脆弱性とリスク要因  
M&A 後の子会社管理、与信管理の欠陥、内部監査の不備など、組織的背景の整理
8. 循環取引の予防と管理体制構築のための実務対応策  
内部統制、商流管理、コンプライアンス体制整備に向けた具体的な提案

テ ー マ	経理・財務・監査・審査・法務のための改正リース会計基準の影響と実務対応 ～リース契約を紐解きながら～
講 師	加藤建治 氏（公益社団法人リース事業協会 常務理事 事務局長）
会場開催 会 場	10月8日（水）10-12時（視聴期間：11月4日（火）～11月18日（火）） ㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

2024年9月に企業会計基準委員会より公表された「リースに関する会計基準（企業会計基準第34号）」は、借手に対して、原則すべてのリース契約について貸借対照表上に「使用権資産」と「リース負債」を計上することを求める、大幅な制度改正です。これまでオペレーティング・リースとしてオフバランス処理されていた契約も、基本的にはオンバランス処理に移行され、企業の財務構造・指標に多大な影響を与えることが見込まれます。

この改正は単体決算にとどまらず、連結財務諸表にも影響が及びます。したがって、上場企業においては国内外の子会社や関連会社を含むグループ全体での対応が不可欠です。リース契約の洗い出し、会計処理の統一、適用方針の明確化などが求められ、経理部門だけでなく、監査、法務、ガバナンス部門との連携も重要になります。

また、影響度は業種によって異なり、物流業、小売業、建設業などは財務への影響が大きく、商社、化学、エネルギー関連業種は中程度、製造業、金融・保険・ITサービス業などは影響が少ないケースが一般的です。

さらに今回の基準では、契約書に「リース」と明記されていない取引でも、実質的に特定資産の使用権を得ている場合はリースに該当する「実質」リースとして扱われる可能性がある点にも注意が必要です。たとえば、自社専用の金型や倉庫の利用、複合機や社用車のレンタル、ITインフラのアウトソーシング契約、クラウドサービスなど、一般的にはサービス契約と捉えられていた取引も、内容次第ではリースに該当します。これらを契約実態に基づき精査し、分類・評価することが、多くの業種において新たな課題となっています。

本セミナーでは、改正リース会計基準の背景、財務影響、契約評価、実質リースの実例、業種別・部門別の対応ポイント、さらにグループ企業対応に必要な体制整備の視点まで、実務に直結する情報を網羅的に解説します。皆さまのご参加を心よりお待ちしております。

#### <主要講義項目>

1. 改正リース会計基準（企業会計基準第34号）の背景と全体概要
  - なぜ改正されたのか、国際会計基準との関係
2. 現行基準との比較と変更点の整理
  - オペレーティング・リースから使用権資産・リース負債への転換
3. 財務諸表および経営指標への影響分析
  - ROA、EBITDA、自己資本比率などの変動とその解釈
4. 業種別・影響度分類と実務的なリスク評価
  - 製造・物流・小売・金融など、業種特有の留意点
5. 「実質」リースの具体例と判定ポイント
  - 金型・倉庫・レンタル・クラウドなど非明示契約の見極め方
6. グループ会社（子会社・関連会社）への展開と連結対応
  - 国内外グループ企業を含む方針統一と社内体制整備
7. 実務対応に向けたプロセス・契約精査・社内整備の進め方
  - 契約台帳整備、経理・監査・法務部門間の連携、教育・ガイドライン策定

**\*会場開催の同時刻にLIVE配信を開催します**

テ ー マ	債権管理・回収の最新動向から考える与信管理の現在地 ～実務の基本と変化に対応する管理体制とは～
講 師	近岡裕輔 弁護士（片岡総合法律事務所）
会場開催 会 場	11月12日（水）10-12時（視聴期間：12月1日（月）～12月15日（月）） 株式会社 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

債権管理・与信管理は、企業のキャッシュフローを支える重要な業務領域であり、経営の健全性に直結する機能です。しかし、企業間取引の複雑化や取引先倒産の増加、経済環境の不透明化が進むなか、従来の“経験と勘”に基づく管理手法ではリスクを十分にコントロールできない局面も増えています。

本セミナーでは、債権管理・与信管理の「基本」をあらためて確認するとともに、近年の実務動向や制度改正、さらにDXやAIといった技術革新が与える影響を踏まえ、今、企業がとるべき実践的な対応策について考察します。

講師には、書籍『これからの債権管理：AI・DX 起点の新デザイン』（金融財政事情研究会）の執筆者を迎え、与信判断・モニタリング・延滞債権対応といった各プロセスの基本から、実務上見落とされがちなポイント、AIやデジタルツールを取り入れた改善事例まで幅広く解説いただきます。

特に中堅・中小企業を中心とした現場では、専任体制をとれず「最低限の管理にとどまっている」「ブラックボックス化している」といった課題も散見されます。本セミナーでは、そうした課題にどう向き合うか、どのように業務を平準化・可視化し、将来的なリスクを抑制していくかという観点からも具体的なヒントを提示します。

#### <主要講義項目>

1. 現状の倒産状況
2. 与信管理の基本
  - (1) 信用調査
  - (2) 与信枠の設定
  - (3) 契約書の内容審査（期限の利益喪失条項、不安の抗弁権その他）
  - (4) 担保の設定（物的担保、人的担保）
  - (5) 期中審査
    - 【Column 債権管理・回収は全社の課題—部門間の連携を大切に】
3. 最新動向
  - (1) 取引信用保険、保証ファクタリング
    - 【Column 企業間取引の決済方法の多様化—BPSP、BNPL】
    - 【Column 手形・小切手機能の電子化】
  - (2) デジタル技術の活用
    - a 電子契約・電子署名
      - 【Column 裁判手続のIT化】
    - b 督促のDX化
    - c 生成AI、AIエージェントなどの利用
  - (3) 新しい担保の取り方（暗号資産など）
    - 【Column 譲渡担保法、企業価値担保権】応

**\*会場開催の同時刻にLIVE配信を開催します**

## 福岡会場開催

テ ー マ	中堅・中小企業における企業リスク管理の実践知 — 法務・登記・保険・調査の 専門家の知見と対話から探る、企業リスクへの備えと対応力
講 師	田中雅敏 弁護士・弁理士（明倫国際法律事務所） 原野太志 氏（㈱東京商工リサーチ 福岡支社） 小野絵里 司法書士（プレイドリーガル司法書士事務所） 井出豪彦 氏（東京経済㈱ 取締役東京本部長） 白井亮隆 氏（丸紅セーフネット㈱ 九州支店長）
会場開催 会 場	<b>11月14日（金）13時30分-17時</b> （視聴期間：12月15日（月）～1月13日（火）） ONE FUKUOKA CONFERENCE HALL Terrace Room （福岡県福岡市中央区天神 1-11-1 ONE FUKUOKA BLDG. 6F）

世界経済の不透明感がかつてないほど高まる中、企業経営を取り巻くリスクも多様化・複雑化の一途をたどっています。米中摩擦の激化、為替や資源価格の乱高下、地政学的リスクの長期化に加え、国内においても物価・金利の上昇、人手不足、資材高騰などの課題が重なり、中堅・中小企業を中心に倒産件数は上昇傾向にあります。

こうした状況下で、企業にとって課題の一つが「コンプライアンス」への対応です。コンプライアンスとは単に法令を守るという意味にとどまらず、企業が社会的信頼を得て持続的に成長していくための「経営の質」を問うものとなっています。内部統制やリスクマネジメント、反社チェック、粉飾決算・循環取引などの企業不正など、幅広い分野においてコンプライアンスの重要性が増している今、求められるのは、現場で実際に使える実践知と、多様なリスクに対応できる柔軟な視点です。

そしてもう一つ、多くの企業が悩むのが、「自社でコンプライアンス研修をどこまで、どのように実施すべきか」という具体的な取り組み方です。形式的な対応で終わらせるのではなく、実効性ある教育体制を構築するには何が必要なのか——本セミナーでは、その問いに対しても、各分野の専門家が多角的にアプローチし、模索する場とします。

本セミナーでは、「企業リスク管理」をテーマに、複数の視点から経営の安全性と信頼性を多角的に見つめ直します。法務、登記、保険、調査といったそれぞれの専門分野から、リスクの見極め方、備え方、そして日常業務や教育体制にどう落とし込むべきかを、専門家との対話を通じて深掘りしていきます。

### <主要講義項目>

#### パート①「ここまで押さえれば大丈夫 「中小企業」のコンプライアンスの勘所」

開催趣旨：大企業に比較して、様々なリソースが不足しがちな中小企業において、経営やビジネスのスピードを維持しつつ、小規模法務で「中小企業に適した」適切なコンプライアンス体制を構築・運用するためのポイントと基本的手法を解説します。事業と組織が安定して発展する土台を作るために、中堅・中小企業が行うべき具体的対応についての理解を深めます。

講師：田中雅敏 弁護士・弁理士（明倫国際法律事務所）

#### パート②「データから見る金融動向と企業倒産。今後対応すべきリスク」

開催趣旨：金融動向や企業倒産の兆候を、調査現場の視点とデータから見ることで、信用力の変化をどう見抜くかを解説します。中小企業が実務で活用できるリスクの見極め方に加え、社員教育や社内体制に取り入れるべきチェック観点も具体例を交えて紹介します。

講師：原野太志 氏（株式会社 東京商工リサーチ 福岡支社）

#### パート③「登記の落とし穴～中小企業の信用と継続を守るリスク管理～」

開催趣旨：登記は企業の信用と継続に直結する重要な情報資産であり、その実効性は適切な法務手続を前提とします。中堅・中小企業においては、登記の遅れや手続の不備が、思わぬ信用

低下や資金調達リスクを招くことも。本セッションでは司法書士の視点から、登記に関わる実務の留意点と、経営を支える情報管理のポイントを具体的に解説します。

講師：小野絵里 司法書士（プレイドリーガル司法書士事務所）

#### パート④「情報から見る企業の実態」

開催趣旨：企業の実態を見極めるには、財務指標だけでなく、調査現場で得られる定性情報の活用が欠かせません。本セミナーでは、中小企業における反社チェックや信用評価、倒産リスクの兆候を、具体的な情報の読み解き方から解説。社員教育や社内体制に活かせるチェック観点も紹介します。

講師：井出豪彦 氏（東京経済株式会社 取締役東京本部長）

#### 対談企画

「社員・取引先・経営者を守る！中堅・中小企業のための“現場で機能する”コンプライアンスの仕組みづくり」

開催趣旨：これまでの各パートで提示された専門知見（法務、金融動向、登記、調査情報）をふまえ、最終セッションでは、それらをどう実務に落とし込み、中堅・中小企業の現場で実際に機能する「コンプライアンス体制」や「リスク管理の仕組み」を構築するかをテーマに、分野横断で議論します。

講師：パート①～④の登壇者

モデレータ：白井亮隆 氏（丸紅セーフネット株式会社 九州支店長）

**\* 会場開催の同時刻に LIVE 配信を開催します**

## 商事法務ビジネス・ロー・スクールのセミナーの割引特典について

割引特典対象セミナーは以下のとおりです。申込方法は、ビジネス・ロー・スクールのHPからお申込みいただき、備考欄に「債権管理実務研究会会員」と記載してください。記載のある方に限り、原則3割引価格でご提供いたします。

### 【東京会場開催+WEB配信】

#### 物流革新と取引適正化の実務対応 — 物流効率化法・貨物自動車運送事業法・下請法改正を踏まえた荷主・運送事業者・関連事業者のリスク管理と実務対応

〔講座概要〕 荷主・物流事業者・関連事業者の立場から、物流2法・取適法の改正内容、物流関連契約の見直しのポイント、適正なコスト協議の方法、行政指導を受けないための実務対応等を整理し、事業者の皆様のサプライチェーンの適正化と法務ガバナンス強化につなげます。

〔講 師〕 花本浩一郎 弁護士・ニューヨーク州弁護士（TMI 総合法律事務所 パートナー）  
粟井勇貴 弁護士（TMI 総合法律事務所 名古屋オフィス シニアアソシエイト）

〔開催日程〕 11月19日（水）14時30分～17時

〔視聴期間〕 12月3日（水）配信開始予定

〔優待価格〕 1名につき19,250円（税込）〔一般価格 27,500円（税込）〕

### 【大阪会場開催+WEB配信】

#### 実践から学ぶ！契約書審査業務の勘所 [2025年] ～他社の皆様どうしてますか？～

〔講座概要〕 2024年・2025年に実施した「実践で学ぶ契約書審査業務の勘所」では、50名を超える受講者がモデル契約書（売買基本契約書・業務委託経書）のレビューに取り組み、講師の添削を通じて実践力を養いました。本講座では、その中で見えてきた“陥りがちなミス”や“見落としがちなポイント”を紹介し、実務に役立つ契約書レビューの勘所を学びます。

〔講 師〕 大川 治 弁護士／松尾洋輔 弁護士（堂島法律事務所）

〔開催日程〕 第2部 10月10日（金）14時30分～17時（大阪会場開催）

〔視聴期間〕 第1部 9月25日（木）～2026年1月30日（金）

〔優待価格〕 1名につき23,100円（税込）〔一般価格 33,000円（税込）〕

### 【WEB配信】

#### 先例から学ぶ 企業不祥事への備え～『企業不祥事インデックス』を紐解きながら～（全12回+特別パネルディスカッション）

〔講座概要〕 過去の不祥事事案167件のエッセンスをまとめた『企業不祥事インデックス〔第3版〕』を用いて、これらの事案を紐解きながら、全12回の連続セミナーで種々のタイプの不祥事事案を網羅的かつコンパクトに理解していただけるよう、経験豊富な執筆陣が解説

2024年10月～12月に収録した全12回の再配信に加えて、今回新たに実務家4名による特別パネルディスカッションを開催

〔講 師〕 上谷佳宏 弁護士（弁護士法人東町法律事務所）

竹内 朗 弁護士・公認不正検査士（プロアクト法律事務所） 他多数

〔視聴期間〕 6月2日（月）～10月31日（金）

〔優待価格〕 1社につき110,000円（税込）〔一般価格 132,000円（税込）〕

※参考資料として、『企業不祥事インデックス〔第3版〕』（2024年・株商事法務）を配布（無料贈呈、1社1冊に限る）